

事務事業名		庁議等運営事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目	
	施策名	355 効率的で質の高い行政運営の推進					
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進					
根拠法令		庁議等運営規程		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S39 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業 - - - - -	
所属	部課名	企画政策部企画調整課					
	課長名	新沼 徹					
	係名	政策調整係	電話 0192-27-3111				
	担当者	新沼晶彦	内線 214				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・大船渡市における行政事務の総合的調整及び効率的運営を図るため、庁議等を運営する事業。庁議等の構成及び所掌事項は以下のとおり。 (1)庁議(三役、部長級、復興政策・企画調整・秘書広聴・総務・財政の各課長、消防署長)…行政運営に関する基本方針、執行計画、予算の編成方針、重要施策・事務事業の決定等、行政運営の重要事項等の検討を審議するほか、必要に応じて重要事項の報告や連絡調整を行う。 (2)部課長会議(三役、部課長等)…重要な計画の策定及び変更、重要行事、行政機構及び事務改善、年度予算の編成・執行についての計画及び決算の見通し等を審議するほか、必要に応じて全庁的な連絡調整、協議を行う。 (3)調整会議…事案の性質上、関係部長等及び課長等の協議が必要な事項を審議する。 ※現在は、関係部課長会議として、調整事項の担当課が、それぞれ主体的に関係部課長等を招集して開催。						総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>庁議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>部課長会議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	ア	庁議開催回数	回	イ	部課長会議開催回数	回	ウ		
名称		単位											
ア	庁議開催回数	回											
イ	部課長会議開催回数	回											
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動)													
庁議(毎週火曜日)及び部課長会議(原則月1回)の開催													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
三役、部課長等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>庁議構成メンバー</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>部課長会議構成メンバー</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	カ	庁議構成メンバー	人	キ	部課長会議構成メンバー	人	ク		
名称		単位											
カ	庁議構成メンバー	人											
キ	部課長会議構成メンバー	人											
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
市の施策・事業に対する取組や方針について情報を共有し、共通認識を持つ。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>情報提供がある会議の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	名称		単位	サ	情報提供がある会議の割合	%	シ			ス		
名称		単位											
サ	情報提供がある会議の割合	%											
シ													
ス													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
計画的で質の高い行政運営が行われる。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																															
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> </table>		事業内訳	単位	年度						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円							地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円							事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	人件費	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	400	400	400	400
事業内訳	単位			年度																																																																																											
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																								
国庫支出金	千円																																																																																														
都道府県支出金	千円																																																																																														
地方債	千円																																																																																														
その他	千円																																																																																														
一般財源	千円																																																																																														
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																								
人件費	人	1	1	1	1	1	1																																																																																								
延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100																																																																																								
人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400																																																																																								
トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	400	400	400	400																																																																																								
⑤活動指標	<table border="1"> <tr> <td>ア</td> <td>回</td> <td>36</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	ア	回	36	51	50	50	51	51	イ	回	15	12	11	12	12	12	ウ																																																																													
ア	回	36	51	50	50	51	51																																																																																								
イ	回	15	12	11	12	12	12																																																																																								
ウ																																																																																															
⑥対象指標	<table border="1"> <tr> <td>カ</td> <td>人</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>47</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	カ	人	22	21	22	22	22	22	キ	人	47	47	48	49	50	50	ク																																																																													
カ	人	22	21	22	22	22	22																																																																																								
キ	人	47	47	48	49	50	50																																																																																								
ク																																																																																															
⑦成果指標	<table border="1"> <tr> <td>サ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	サ	%	100	100	100	100	100	100	シ								ス																																																																													
サ	%	100	100	100	100	100	100																																																																																								
シ																																																																																															
ス																																																																																															

事務事業ID	0323	事務事業名	庁議等運営事務
--------	------	-------	---------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・昭和39年に大船渡市課長会議運営規程を制定、その後、昭和50年9月1日に庁議等運営規程を制定し、本事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・平成22年11月までは、毎週火曜日の庁議のほか、水・金曜日に政策推進会議(三役、企画政策部長、総務部長)、木曜日に三役・部長協議(庁議メンバーと同じ)、さらに原則月1回、部課長会議を開催していた。市長交代を機に、効率的な会議のあり方について検討し、平成22年12月以降、庁議(毎週火曜日)と部課長会議(原則月1回)の開催に変更した。 ・平成23年3月11日の東日本大震災後は庁議を休止していたが、災害対策本部が6月末で解散したため、7月から再開した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・庁議等は原則として非公開となっており、市民や議会など関係者からの意見等はない。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	これらの会議は、庁内において、行政運営上の課題についての方針を協議するとともに、情報の共有を図るものであり、計画的で質の高い行政運営の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	行政運営の主体として、円滑な組織運営を図るため、行政自ら情報共有や協議を行うための場を設けることは当然のことであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	役職に応じた責任を持って職務に精励していただくため、対象を三役及び課長級以上の職員にとどめることは妥当である。また、組織として行動するために、管理職間で情報を共有し、共通認識を持つことは重要なことであり、意図についても妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	部をグループ編成して、毎回、何らかの情報提供がなされるよう取り組んでおり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	庁議等を廃止すると、的確・迅速な意思決定や連絡調整ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】	各課等所管の会議や委員会が多数設置されており、構成も全部課長等となっているものもあるが、それぞれ開催目的が異なっており、統合は困難である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	会議開催に係る人件費のみの事業であり、事業費はなし。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	行政運営上の方針を決定する会議運営であり、アウトソーシングはなじまない。会議資料は担当課等が調製し、必要部数を提出していることから、当課の業務時間の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	行政運営の方針決定のための事務であり、受益者負担の考え方にはなじまない。

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>部課長等からの積極的な情報提供により、協議内容が充実してきた。庁議においては、主要事業の課題等に係る協議も定期的実施する。</p>																					
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長	新沼 徹
-------	-------------	------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>庁議及び部課長会議は、各部・課等からの積極的な情報提供に基づいて開催していることから、現状において成果の向上余地はない。会議資料の作成は担当課で行うこととしており、人件費削減の余地はなく、効率性は適切と評価する。</p>																					
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 ( <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 )</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>庁議については、部等のグループ編成による情報提供を継続する。部課長会議については、主要施策・事業に係る意見交換や時事課題に係る外部講師を招いた勉強会を併催するなど、内容を工夫する必要がある。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合は、1次評価の結果も「○」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

### 5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
----------------------------